

【ポスター発表】

住民主体の生活支援サービス供給に関する一考察

○ 九州産業大学 氏名 萱沼美香 (005198)

キーワード3つ：生活支援サービス、全世代・全対象型、地域資源アセスメント

1. 研究目的

現在、国は地域福祉施策において、「我が事・丸ごと」による地域共生社会を目指すため、全世代・全対象型地域包括支援体制の構築を進めている。地域における住民主体の生活課題への取り組みは、これまでも既存の制度や組織でも行われている。そこで新たに住民による課題解決を図る体制を地域において構築する際には、各施策の関係や既存の仕組みを再考し、既存制度の整理や活用、新たに創設が必要なサービスの発見といった地域資源アセスメントを行う必要がある。その上で、その地域に即した住民主体の生活支援サービスの供給体制の構築が求められる。そこで、本研究の目的は、住民主体による生活支援サービスの供給にかかる各施策の関係や既存の仕組みを整理し、システム化が進行している介護保険制度下の地域包括ケアシステム構築の取り組み事例を参考に、地方都市における住民主体の全世代・全対象型生活支援サービス供給のあり方を考察することである。

2. 研究の視点および方法

本研究では、まず、住民主体による生活支援サービスの供給にかかる国およびA市の施策の動向を資料調査により明らかにし、各施策の関係を整理する。次に、A市における住民主体による生活支援サービスの基盤整備の現状を資料調査およびヒアリング調査により明らかにし、A市において介護保険制度下の地域包括ケアシステム構築にかかる先駆的モデル事業として実施されたB区における地域支援モデルを事例研究として考察する。以上を踏まえ、C区の地域資源アセスメントを行い、C区における全世代・全対象型の住民主体による生活支援サービスの供給体制のあり方について検討を行う。

3. 倫理的配慮

本報告に際し、対象となる団体や組織等に対し倫理的な配慮を行う。また、適切な用語・表現が用いられているかの十分な確認及び参照する他者のデータ等の出所や表記に関する厳密性を確保する。また、本報告は原著論文であるが、内容において拙書に関連するものがある場合はその旨を資料等に明記する。

4. 研究結果

国施策の住民主体の生活支援サービス施策は、「我が事丸ごと」施策を上位施策とし、介護保険施策などで実施されていた。地方創生施策でも中山間地域における地域課題に取り組む多機能型組織づくりが進められており、福祉施策による住民主体の生活支援サービスの供給体制と同様の役割を果たしているものもみられた。A市においても各福祉施策および地域共創施策において地域での多世代交流・共働ネットワークづくりをあげ、多世代の人々が地域課題に取り組む地域づくりを目指していた。A市の特徴は、ごく身近な生活圏である小学校区に自治協議会と公民館という地域資源を有していることである。また、既存の生活支援サービスとして、行政による事業をはじめ、社会福祉協議会による事業や企業、商店、社会福祉法人、機能的組織、住民互助などにより多様な生活支援サービスの提供がなされていた。しかしながら、小学校区単位でも地域の人口構造や住環境は大きく異なり、既存資源の有無もみられた。地域運営の体制づくりの参考事例として、2013年度から2014年度において実施された高齢者地域支援モデル事業の一選定区であるB区による、高齢者などの「平常時の見守り体制」と「災害時の支援体制」のためのネットワークづくりがあった。B区の取り組みから連携や情報共有の点から町単位の体制づくりが重要であることが分かった。C区についてみると、ちょっとした困りごとに対応する既存の住民互助の生活支援サービスを行う団体が少なく、サービスの空白地帯が見られた。また、既存サービスは分野別の対象者を想定しており、全世代・全対象型への拡充が必要であった。そこで、区全域に隙間なく全世代・全対象型のちょっとした困りごとサービスを含めた生活支援サービスを供給するため、C区において住民主体の生活支援サービス供給システムを構築する際には、第3層（サービス提供主体の活動圏域：小学校区）に自治協議会などによる住民による参加・協議・問題解決的実行を行う地域運営組織を創設し、町単位での体制づくりを行い、地域の状況に応じて、一体型もしくは分離型によってサービスを供給することが有効であると考えられた。また、安定的・常設的なサービス提供を実施するため、公民館などを活動拠点とし、第3層生活支援コーディネーターを専任として配置することが望ましいと考える。そして、買い物・移動支援など規模の経済効果を要するサービスについては第2層の協議体において地域運営組織間の連携を図ることが望まれる。

5. 考察

本研究では、財源確保や供給にかかるマンパワーの担保、サービス内容・提供方法といった地域運営組織の運営のあり方や、窓口機能を担う生活支援コーディネーターの担い手や機能の選定など、具体的な仕組みについては十分な考察に至っていない。また、地方都市における供給体制について考察を行ったため、地方創生施策で進められている中山間地域における地域運営組織のあり方と全世代・全対象型地域包括支援体制の構築に基づく、住民主体の生活支援サービスの供給システムの関係性について分析を行っていない。これらの点に関しては、今後の研究課題として取り組みたい。